

平成 31 年度

奥州金ヶ崎行政事務組合
胆江広域水道用水供給事業会計予算

奥州金ヶ崎行政事務組合

平成31年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|-------------------------|
| (1) 年間総供給水量 | 3,660,000m ³ |
| (2) 一日平均供給水量 | 10,000m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道用水供給事業収益	518,393千円
第1項 営業収益	440,121千円
第2項 営業外収益	78,272千円

支 出

第1款 水道用水供給事業費用	524,727千円
第1項 営業費用	408,491千円
第2項 営業外費用	114,236千円
第3項 予備費	2,000千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収支不足額294,256千円は、当年度分消費税資本的収支調整額34千円及び過年度分損益勘定留保資金294,222千円で補填するものとする。）。

第1款 資本的支出	294,256千円
第1項 建設改良費	454千円
第2項 企業債償還金	293,802千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 17,072千円

平成31年2月4日提出

奥州金ヶ崎行政事務組合管理者 小 沢 昌 記

平成31年度奥州金ヶ崎行政事務組合
胆江広域水道用水供給事業会計
予算に関する説明書

平成31年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道用水供給			518,393	
事業収益	1 営業収益		440,121	
		1 用水供給収益	440,121	
	2 営業外収益		78,272	
		1 受取利息及び配当金	372	
		2 長期前受金戻入	77,895	
		3 雑収益	5	

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道用水供給			524,727	
事業費用	1 営業費用		408,491	
		1 原水及び浄水費	98,014	
		2 送水費	16,990	
		3 総係費	29,285	
		4 減価償却費	264,202	
	2 営業外費用		114,236	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,210	
		2 消費税及び地方消費税	27,026	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			294,256	
	1 建設改良費		454	
		1 営業設備費	454	
	2 企業債償還金		293,802	
		1 企業債償還金	293,802	

平成31年度奥州金ケ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△3,868,000
	減価償却費	264,202,000
	引当金の増減額	69,000
	長期前受金戻入額	△77,895,000
	受取利息・配当金	△372,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	87,210,000
	小計	269,346,000
	利息及び配当金の受取額	372,000
	利息の支払額	△87,210,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	182,508,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△420,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△420,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△293,802,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△293,802,000
	資金増加額（又は減少額）	△111,714,000
	資金期首残額	1,056,885,729
	資金期末残額	945,171,729

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 2.0		7,259	1,887	5,205	14,351	2,721	17,072
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	() 2.0		7,259	1,887	5,205	14,351	2,721	17,072
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 2.0		7,042	1,919	4,836	13,797	2,572	16,369
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	() 2.0		7,042	1,919	4,836	13,797	2,572	16,369
比 較	損益勘定支弁職員	() 0.0		217	△32	369	554	149	703
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	() 0.0		217	△32	369	554	149	703

() 内は、短時間勤務職員

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手 当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	休日勤務 手当(千円)
内 訳	本 年 度	486	1,775	1,238	178	1,019	137	286	86
	前 年 度	486	1,725	1,105	178	833	137	286	86
	比 較	0	50	133	0	186	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	217	給与改定に伴う増減分	15	
		昇給に伴う増加分	141	
		その他の増減分	61	異動等による
手 当	369	制度改正に伴う増減分	75	期末手当 4千円 勤勉手当 71千円
		昇給に伴う増加分	108	期末手当 46千円 勤勉手当 62千円
		その他の増減分	186	異動等による 時間外勤務手当 186千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,950
	平均給与月額 (円)	355,600
	平均年齢 (歳)	37歳9月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	286,750
	平均給与月額 (円)	361,456
	平均年齢 (歳)	36歳9月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	149,900	149,900
大 学 卒	182,300	182,300

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1	50.0
	3 級	()	()
	4 級	()	()
	5 級	1	50.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	2	100.0
平成30年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	1	50.0
	3 級	()	()
	4 級	1	50.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	2	100.0

() 内は、短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長補佐 副主幹	事務局次長 課長 主幹	事務局長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
8号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前 年 度	2.10	2.35	4.45	有	
一般会計の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 補	庫 助 金	出 資 金	企 業 債
1	1	資 創 本 設 的 事 支 業 出 費	2	57,256	27,031	19,085	11,000	140
			3	309,759	114,957	103,251	91,500	51
			4	878,224	305,432	292,737	279,900	155
			5	980,119	350,059	326,703	303,300	57
			6	1,216,759	428,379	405,584	382,700	96
			7	431,232	172,616	143,739	114,800	77
			8	259,932	106,416	86,640	66,800	76
			9	172,047	69,024	57,344	45,500	179
			10	530,343	198,504	176,775	154,900	164
			11	549,254	203,627	183,080	162,400	147
			12	791,530	289,098	263,836	238,500	96
			13	307,794	127,230	102,482	77,900	182
			14	523,814	193,107	174,598	156,100	9
			15	424,623	173,811	141,537	109,200	75
			16	547,643	219,321	182,542	145,700	80
			17	1,429,945	523,222	476,643	430,000	80
			18	2,421,943	865,615	807,312	749,000	16
			19	1,518,104	553,180	487,134	460,400	17,390
			20	667,313	327,035	222,435	117,700	143
			21	547,432	261,596	182,475	103,300	61
			22	399,818	199,909	133,271	66,600	38
			23	372,981	183,951	124,325	64,600	105
			24	766,063	309,928	255,352	200,700	83
			25	475,568	178,700	158,520	138,200	148
			26	0	0	0	0	0
			27	0	0	0	0	0
			28	0	0	0	0	0
			29	0	0	0	0	0
			30	0	0	0	0	0
			31	0	0	0	0	0
			32	0	0	0	0	0
			33	0	0	0	0	0
			34	0	0	0	0	0
			35	0	0	0	0	0
			36	0	0	0	0	0
			37	0	0	0	0	0
			38	0	0	0	0	0
			39	0	0	0	0	0
			40	10,571,796	3,544,442	3,523,921	3,503,000	433
			計	27,151,292	9,926,190	9,031,321	8,173,700	20,081

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	用水供給収益
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
たんこう浄水場運転	141,329	29～30	42,120	31～32	99,209	99,209

平成31年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		220,123,953	
ロ	建物	667,657,040		
	減価償却累計額	<u>△221,515,495</u>	446,141,545	
ハ	構築物	4,413,656,034		
	減価償却累計額	<u>△905,801,362</u>	3,507,854,672	
ニ	機械及び装置	2,042,929,305		
	減価償却累計額	<u>△1,214,085,157</u>	828,844,148	
ホ	車両運搬具	2,894,011		
	減価償却累計額	<u>△2,749,310</u>	144,701	
ヘ	工具、器具及び備品	23,443,513		
	減価償却累計額	<u>△20,563,865</u>	2,879,648	
ト	建設仮勘定		<u>9,704,343,791</u>	
	有形固定資産合計			14,710,332,458
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用権		1,489,608,024	
ロ	施設利用権		29,920	
ハ	電話利用権		<u>1,228,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,490,866,744</u>
	固定資産合計			16,201,199,202
2	流動資産			
(1)	現金預金		945,171,729	
(2)	未収金		0	
(3)	貯蔵品		8,460,800	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>953,832,529</u>
	資産合計			<u>17,155,031,731</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>4,121,335,393</u>		
	企業債合計		<u>4,121,335,393</u>	
	固定負債合計			4,121,335,393
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>300,012,000</u>		
	企業債合計		300,012,000	
(2)	未払金		0	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	1,004,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>190,000</u>		
	引当金合計		1,194,000	
(4)	その他流動負債		<u>200,000</u>	
	流動負債合計			301,406,000
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,730,867,693	
(2)	建設仮勘定長期前受金		3,290,194,303	
(3)	収益化累計額		<u>△724,115,597</u>	
	繰延収益合計			<u>5,296,946,399</u>
	負債合計			<u>9,719,687,792</u>
		資 本 の 部		
6	資本金			6,709,880,648
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	<u>64,703,403</u>		
	資本剰余金合計		64,703,403	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	162,030,013		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>498,729,875</u>		
	利益剰余金合計		<u>660,759,888</u>	
	剰余金合計			<u>725,463,291</u>
	資本合計			<u>7,435,343,939</u>
	負債資本合計			<u>17,155,031,731</u>

平成30年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 用水供給収益	<u>397,217,000</u>	397,217,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	86,389,000		
(2) 送水費	11,377,000		
(3) 総係費	28,838,000		
(4) 減価償却費	<u>270,023,000</u>	<u>396,627,000</u>	
営業利益			590,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	372,000		
(2) 長期前受金戻入	79,424,000		
(3) 雑収益	<u>5,000</u>	79,801,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>93,395,000</u>	<u>93,395,000</u>	<u>△13,594,000</u>
経常損失			13,004,000
当年度純損失			13,004,000
前年度繰越利益剰余金			515,601,875
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>502,597,875</u></u>

平成30年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		220,123,953	
ロ	建物	667,657,040		
	減価償却累計額	<u>△201,288,864</u>	466,368,176	
ハ	構築物	4,413,656,034		
	減価償却累計額	<u>△808,207,395</u>	3,605,448,639	
ニ	機械及び装置	2,042,929,305		
	減価償却累計額	<u>△1,100,105,123</u>	942,824,182	
ホ	車両運搬具	2,894,011		
	減価償却累計額	<u>△2,749,310</u>	144,701	
ヘ	工具、器具及び備品	23,023,513		
	減価償却累計額	<u>△20,116,497</u>	2,907,016	
ト	建設仮勘定		<u>9,704,343,791</u>	
	有形固定資産合計			14,942,160,458
(2)	無形固定資産			
イ	ダム使用权		1,521,552,214	
ロ	施設利用権		39,730	
ハ	電話利用権		<u>1,228,800</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,522,820,744</u>
	固定資産合計			16,464,981,202
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,056,885,729	
(2)	未収金		0	
(3)	貯蔵品		8,460,800	
(4)	その他流動資産		<u>200,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,065,546,529</u>
	資産合計			<u>17,530,527,731</u>
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>4,421,347,393</u>		
	企業債合計		<u>4,421,347,393</u>	
	固定負債合計			4,421,347,393
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>293,802,000</u>		
	企業債合計		293,802,000	
(2)	未払金		0	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	946,000		
ロ	法定福利費引当金	<u>179,000</u>		
	引当金合計		1,125,000	
(4)	その他流動負債		<u>200,000</u>	
	流動負債合計			295,127,000
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,730,867,693	
(2)	建設仮勘定長期前受金		3,290,194,303	
(3)	収益化累計額		<u>△646,220,597</u>	
	繰延収益合計			<u>5,374,841,399</u>
	負債合計			10,091,315,792
		資 本 の 部		
6	資本金			6,709,880,648
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	補助金	<u>64,703,403</u>		
	資本剰余金合計		64,703,403	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	162,030,013		
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>502,597,875</u>		
	利益剰余金合計		<u>664,627,888</u>	
	剰余金合計			<u>729,331,291</u>
	資本合計			<u>7,439,211,939</u>
	負債資本合計			<u>17,530,527,731</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～38年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 6年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設使用权 15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、岩手県市町村総合事務組合における積立金相当額が上回っているため、当年度は退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4 会計方針の変更（支払利息の固定資産への原価算入）

従来、創設事業として自家建設した固定資産に係る建設期間中の支払利息については、固定資産の取得原価に算入していたが、平成30年度から企業債の支払利息全額を期間費用として処理する方法に変更している。

この変更は、最新の水需要予測等によって最終供給水量（構成市町の必要水量）が現計画の水量を確実に下回る見通しとなることが明らかとなったことから、施設規模の縮小に向けた事業計画の見直しを平成33年度までに行うこととなり、これにより最終計画水量の供給に基づく経営の見通しが立たなくなったため、健全な事業運営を持続していくためには将来の負担となる支払利息を固定資産の取得原価に算入せず、費用処理する方法に変更することが経営上適切であると判断したためである。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当年度の営業外費用は28,462千円増加し、經常

利益及び当年度純利益はそれぞれ28,462千円減少している。

なお、従来の方法により取得原価に算入した支払利息額は、1,566,476,245円である。

II セグメント情報

1 セグメント情報の開示

胆江広域水道用水供給事業会計は、報告セグメントが水道用水供給事業の単一セグメントのため記載を省略している。

III その他の注記

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成31年6月に、平成30年12月分から平成31年3月分までの負担に係る期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金946千円及び法定福利費引当金179千円を取崩す。

平成31年度奥州金ヶ崎行政事務組合胆江広域水道用水供給事業会計予算説明資料

収益的收入及び支出

収入

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
水道用水供給事業収益	518,393	
営 業 収 益	440,121	奥州市 422,908千円
用水供給収益	440,121	(基本料金 286,869千円、使用料金 136,039千円)
用水供給料金	440,121	金ヶ崎町 17,213千円 (基本料金17,213千円)
営 業 外 収 益	78,272	
受取利息及び配当金	372	
預 金 利 息	372	
長期前受金戻入	77,895	
国庫補助金 長期前受金戻入	77,888	
受贈財産評価額 長期前受金戻入	7	
雑 収 益	5	
その他雑収益	5	雇用保険料自己負担分 (臨時的任用職員)

支出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
水道用水供給事業費用	524,727	
営 業 費 用	408,491	
原水及び浄水費	98,014	
備 消 品 費	1,524	維持管理用消耗品
燃 料 費	76	除雪機、天日乾燥床作業用重機燃料費ほか
光 熱 水 費	33	プロパンガス料金
通 信 運 搬 費	491	電話料金、専用回線利用料 (導水流量計室) ほか
委 託 料	58,621	たんこう浄水場運転管理業務、天日乾燥床汚泥処分業務ほか
手 数 料	43	除雪機特定自主検査手数料、浄化槽法定検査手数料
賃 借 料	773	天日乾燥床作業用重機賃借料ほか
修 繕 費	7,318	表洗ポンプ整備、フロキュレータ減速機整備ほか
動 力 費	6,795	電気料金 (導水流量計室、たんこう浄水場) ほか
薬 品 費	7,199	原水の凝集沈でん及び浄水の滅菌に要する薬品費
負 担 金	15,141	胆沢ダム管理費負担金
送 水 費	16,990	
備 消 品 費	454	維持管理用消耗品
通 信 運 搬 費	2,603	電話料金 (警備用)、専用回線利用料 (分水施設等)
委 託 料	5,334	分水施設等計装機器保守点検業務ほか
賃 借 料	33	電波利用料 (業務用無線)、土地賃借料 (JR)
修 繕 費	3,819	弁室修繕、送水ポンプ整備 (万松寺ポンプ場)
動 力 費	4,747	電気料金 (圧力調整池電気室、各分水施設、万松寺ポンプ場)
総 係 費	29,285	
給 料	7,259	職員給料
手 当	4,591	諸手当 4,201千円、児童手当 390千円
賞与引当金繰入額	1,004	H32年6月の期末・勤勉手当支給見込額に係る本年度期間対応分
賃 金	1,887	臨時的任用職員 1人 (12か月)
法 定 福 利 費	2,555	共済組合負担金、地方公務員災害補償基金負担金ほか
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	190	H32年6月の期末・勤勉手当支給見込額に係る本年度期間対応分
旅 費	1,003	普通旅費、研修旅費
退 職 手 当 負 担 金	1,249	岩手県市町村総合事務組合負担金
報 償 費	10	謝礼品
被 服 費	33	職員貸与被服費
備 消 品 費	215	事務用品、書籍、公用車タイヤ購入費ほか
燃 料 費	310	公用車燃料費 (2台)
通 信 運 搬 費	64	電話料金、宅配運送料
委 託 料	775	公営企業会計システム保守、工事積算システム保守

収益的收入及び支出

支 出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
手 数 料	44	公用車法定点検手数料、銀行振込手数料
賃 借 料	325	公営企業会計システム賃借料ほか
研 修 費	442	研修参加費
厚 生 費	45	岩手県市町村職員健康福利機構事業補助金、健康診断受診料
会 費 負 担 金	268	日本水道協会費、水道企業団協議会費ほか
保 險 料	202	固定資産に係る損害共済基金分担金、自動車損害賠償責任保険料
公 課 費	6,814	特定多目的ダム法第35条に係る納付金
減 価 償 却 費	264,202	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	232,248	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	31,954	ダム使用权、電気供給施設利用権
営 業 外 費 用	114,236	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,210	
企 業 債 利 息	87,210	平成4年度～平成29年度借入分 (85件)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	27,026	
予 備 費	2,000	
予 備 費	2,000	

資本的支出

科 目	予 定 額 (千円)	説 明
資 本 的 支 出	294,256	
建 設 改 良 費	454	
営 業 設 備 費	454	
備 品 購 入 費	454	ポータブル色濁計
企 業 債 償 還 金	293,802	
企 業 債 償 還 金	293,802	平成4年度～平成29年度借入分 (85件)